

【評価区分】 (A) 計画期間5年間平均伸び値 (B) H27～28、H28～29伸び値

A	(A) と (B) との比較	→20%以上、40%以上
B	(A) と (B) との比較	→20%未満～10%以上、40%未満～20%以上
C	(A) と (B) との比較	→10%未満～0%以上、20%未満～10%以上
D	(A) と (B) との比較	→0%未満、10%未満

【新・せとうち田園都市創造計画の評価の考え方を引用】

「目標値－策定時の実績値」/計画期間5ヶ年」で段階的な単年の伸び値とし、「その伸び値（5年間平均伸び値（A）」と「実績値の伸び値（B）」を比較し、左記の区分で評価。
 →1年目単年伸び率20%以上はA評価、20%未満～10%以上はB評価、10%未満はC評価、0%以下はD評価
 →2年目以降は単年伸び値を上積みして計算（5年間で10づつならば、2年目は策定時に20を+する）

指標番号	指標	単位	計画策定 H26年度	基準値 H27年度	実績値 H28年度	実績値 H29年度	目標値 H32年度
------	----	----	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------

基本方針：消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化

展開の方向 1 消費者ニーズに即した養殖水産物の安定生産			平成29年度の実績値				目標値		実績値	実績値	目標値
指標番号	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	H28年度	H29年度	H32年度	
1	オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数	万尾	24	27	25	22	35	D	D		
<p>・オリーブハマチ生産者等で組織するオリーブハマチ管理委員会において、生産や出荷等に係る協議を行った。 ・オリーブハマチ生産者とオリーブ葉生産者との意見交換会を開催し、飼料用葉の円滑な調達に努めた。 ・オリーブハマチ用の県産飼料用葉を確保するため、オリーブ葉生産者に飼料製造機器導入の補助を行った。 ・オリーブハマチ生誕10周年を記念した、オリーブハマチうどんキャンペーンなどのPRを実施した。</p>											
<p>・かん水養殖漁業協同組合やオリーブハマチ管理委員会と連携しながら、目標の達成に向けて協議・検討する。 ・オリーブハマチ用の県産飼料用葉を確保するため、オリーブ葉生産者が導入する飼料製造機器等に対して補助するとともに、飼料用葉専用園による生産方法・コスト検証や効率的な飼育方法の開発試験等に取り組む。 ・H30年はハマチ養殖発祥90周年を迎えるため、各種記念行事の実施に対し支援する。</p>											
2	1柵当たり乾ノリ生産金額	千円/柵	42	52	52	53	42	A	A		
<p>・香川県産養殖ノリの品質向上と生産安定化を図るため、初摘みノリの安定生産を目指す食害対策、色落ち対策としての漁場環境改善に取り組むモデル事業の支援と効果把握調査、ノリ生産の知識と技術の習得を図る先進地視察研修を実施した。 （ポンプ式海底耕うん、ノリスカート栄養塩添加試験等）</p>											
<p>・香川県産養殖ノリの品質向上と安定生産化対策として、継続して、効果的な食害対策手法の開発と栄養塩添加技術の開発による色落ち対策への効果検証、ノリ品質向上についての知識と技術の習得を図る研修を実施する。</p>											
3	讃岐さーもんの生産尾数	千尾	44	47	47	75	180	D	B		
<p>・讃岐さーもん生産者による、効果的な給餌技術の確立のためのICTを活用した養殖管理システムの導入補助を実施した。 ・讃岐さーもんの生産拡大に向け、海域環境に適合した養殖技術の開発、周年販売に向けた冷凍・解凍技術の確立に取り組んだ。</p>											
<p>・讃岐さーもん給餌技術の早期確立をめざし、養殖管理システムの導入整備等に対して補助する。 ・適正な海水馴致方法に関する技術開発や周年販売に向けた冷凍・解凍技術の改良等の試験を実施する。</p>											

展開の方向 2 売れる地魚の持続的供給

指標番号	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	実績値	実績値	目標値
4	キジハタ種苗生産尾数(50mm)	千尾	167	100	155	97	200	A	D	
<p>・受精卵の安定確保のため、生産開始時期を約1ヶ月早めた。 ・閉鎖循環システムにより、疾病対策に努め、生産技術の向上(フィードオイル、飼育水循環)に努めた。 ・受精卵の安定化は図られたものの、初期餌料のワムシ培養が不調であったため、生産計画133千尾に対し、97千尾の生産実績となった。</p>										
<p>・生産開始時期を約1ヶ月早め、受精卵の安定化を図るとともに、閉鎖循環システムを使用し、生産技術の向上に努める。 ・初期餌料のワムシ培養については、他県生産機関と連携しながら、安定培養に努める。</p>										
5	新たな資源管理方策実践件数(累計)	件	0	3	4	4	10	A	A	
<p>・県資源管理指針に基づき、各漁業協同組合が作成した資源管理計画により、自主的な資源管理措置を継続実施した。 ・各地区で漁業者が自主的に定めた資源の管理を推進した。広域回遊資源については、県内はもとより、関係府県とも連携し、効果的な手法による資源の管理を推進した。</p>										
<p>・効果的な管理方法(漁獲サイズ・漁具の制限など)の検討・提案を行い、漁業者による新たな資源管理方策の実践、漁業経営の改善を進める。 ・トラフグについては、国・関係府県と連携して生態・漁獲調査を実施し、実践可能な管理方法を検討する。</p>										

展開の方向 3 水産物の販売強化と流通の多様化							平成29年度の実績と成果	今後の具体的取組	
6	6次産業化・農商工連携への取組件数(累計)	件	H22～26年度	H23～27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	・6次産業化への取組みとして、ハモ、カタクチイワシを活用した加工食品の開発と販路開拓を行った。 (H29年3品:島鯉の新製品、伊吹産「冷凍釜揚げいりこ」、小豆島産サワラのオリーブオイルコンフィ)	・給食事業等における地魚の切り身や干物などのニーズをとりまとめ、県内外の連携事業者と新規分野での地魚活用の検討、商品開発、販路開拓を進める。また、鮮魚については一次加工処理や鮮度保持などの付加価値向上による販路拡大を推進する。
			7	7	9	12			
7	ファストフィッシュ選定商品数(累計)	件	H22～26年度	H23～27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	・魚種を定めず、地魚を使用した給食事業に提案できるファストフィッシュ商品を対象にコンテストを実施し、入賞商品3品を選定した。 (小豆島 鯉ご飯の素、さぬき さつまライス、讃岐さーもん味噌マヨ煮込み)	・地魚を原料とし、用途や形態別のファストフィッシュ商品(贈答商品、干物・佃煮などの形態)の開発に取り組む(優秀商品2商品程度選定予定)。
			4	17	19	26			
8	1世帯当たり魚介類(生鮮・加工品)購入金額	千円	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	・さぬき海の幸販売促進事業を中心に、知事によるトップセールスや県産品振興課、流通業者と連携し、県内外でのイベントにおいて販路拡大、知名度向上を図った。また、オリーブハマチ生誕10周年を記念した、オリーブハマチうどんキャンペーンなどのPRを実施した。	・ブランドハマチ、讃岐さーもん、ノリ、イリコ、讃岐でんぶく、さぬき蛸のほか、事業対象種を拡大しながら、引き続き販路拡大、知名度の向上を図っていく。また、H30年はハマチ養殖発祥90周年を迎えるため、各種記念行事の実施に対し支援する。 ・ブログ「うどん県のおさかな情報」を活用し、広く県民に対して、より多くのおさかな情報を提供する。
			71	79	73	未公表 (30.5月頃)			
9	水産食育教室の開催回数(累計)	回	H22～26年度	H23～27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	・県内にある水産食育推進団体(2団体)への開催委託並びに県主催事業として、お魚一匹まるごと食育教室を合計35回開催した。	・お魚まるごと食育教室の開催地域や、アドバイザー役となる伝道師が固定化する傾向にあるため、伝道師相互の連携や新規育成、関係団体との共同開催などにより、開催地域や内容の充実を図る。(年間25回以上開催予定)
			125	31	52	104			

基本方針：元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造

展開の方向 5 元気な漁業者の育成と漁業経営の安定						平成29年度の実績と成果	今後の具体的取組		
10 新規漁業就業者数 (累計)	人	H22～26年度	H23～27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県漁業就業者確保育成センターから就業希望者へ情報提供を推進。また、H29年4月から「香川県就職・移住支援センター」の一部門となった。 ・県センターを通して就職者と面談し、現状把握や悩み事を聞き取る等のアフターフォローを実施し、定着率の向上に努めた。 ・29年度は、「かがわ漁業塾事業」を拡充し、独立型のPR用動画の作成や県外の漁業就業フェアに参画するなど、情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県センターにより求人情報を提供し、国事業の活用や県独自の「かがわ漁業塾事業」等により、アフターフォローも含め、就業から定着までの一貫したサポートを実施する。 ・30年度から、「かがわ漁業塾事業」及び「新規漁業就業者生活安定給付金事業」の対象者の就業時の年齢要件を概ね50歳未満に5歳引上げ、裾野の拡大を図るとともに、「かがわ漁業塾事業」では、雇用手(養殖業)のPR用動画の作成等により、県内外への情報提供を行う。 	
		150	148	25	調査中 (30.4月以降)				180
				B					
11 女性指導漁業士の認定数(累計)	人	H22～26年度	H23～27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・漁村青少年育成指導のため指導漁業士5名認定した。 ・瀬戸内海ブロック漁業士研修会への参加、香川県漁青連・漁業士会合同研修会や漁業技術研修会を開催し、漁業者の技術向上を図った。 ・漁協青壮年部グループの植樹活動や漁協女性部の魚食普及活動や自然環境保全活動等を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、指導漁業士の認定を行い、漁村青少年育成指導のリーダー育成を図る。 ・漁業技術研修会や漁業士研究会を開催し、漁業者の技術向上を図るとともに、漁業者グループの活動支援を行うことにより、自主的な活動の活発化を促進する。 	
		18	19	20	調査中 (30.4月以降)				24
				A					
展開の方向 6 円滑な漁業操業と水面利用の推進									
12 操業安全講習会の開催(累計)	回	H22～26年度	H27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月から、すべての乗船者に救命胴衣の着用が義務化されたため、県女性部連合会や水産振興協会と協力して、県下4か所で着用推進講習会等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・救命胴衣の着用推進、小型機船底びき網漁船等のネットローラーの巻き込み事故防止に向けて、講習会を行いながら、被害防止に向けた指導及び啓発を行う。なお、小型機船底びき網漁船のネットローラー緊急停止装置の整備に対して補助を行う。 	
		2	1	1	2				5
				A	A				
13 漁業と遊漁のローカルルール設定地区数(累計)	地区	H22～26年度	H27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・内海地区漁場利用協議会が締結した遊漁団体との漁場利用協定の円滑な運用を支援した。 ・高松・中讃地区におけるイダコ釣りの遊漁者に対し、県漁業指導船による現地指導及びチラシ配布を実施。 ・海面の適切な利用に資するため、香川県海面利用協議会および香川・岡山広域海面利用協議会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島町内海地区における遊漁者に対し、協定制度の趣旨を説明し、決められたルールが遵守されるよう、地元協議会と連携して、指導等を実施する。 ・ローカルルールの確立に必要な遊漁者等の団体化を促進するための方策について、内海地区を参考にしながら、他の地区についても、状況に応じて、検討をしていく。 	
		0	1	1	1				2
				A	A				
展開の方向 7 漁場生産力を高める漁場環境の創造									
14 藻場造成面積(累計)	ha	H22～26年度	H23～27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場造成事業として三豊地区(詫間工区)と塩飽地区(佐柳工区)の工事を実施した。 ・事業の効果を把握するため、三豊地区(栗島工区)、塩飽地区(高見工区)及び播磨灘小豆地区(大部工区)でモニタリング調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場機能を回復させるため、藻場造成事業を継続する。 ・事業効果を把握し、今後の効率的な事業を実施するため、モニタリング調査を継続して実施する。 	
		119	121	121	122				131
				D	C				
15 海底ごみ回収実施箇所数	箇所	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場の底質改善のために実施する海底耕うん事業に対して補助を行うとともに、その効果を把握するため、水産生物増殖効果の調査を行った。 ・幼稚魚育成に重要な浅海域(小型機船底びき網漁業禁止区域等)において、市町が行う海底ごみの回収に対し、補助を行った。(東かがわ市、小豆島町、直島町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、底質改善のために実施する海底耕うん事業に補助を行うとともに、同様の取り組みを他地区へも展開する。また、効果把握のための底生生物調査を継続する。 ・引き続き、幼稚魚の育成場として重要な浅海域における海底ごみの回収を推進する。 	
		24	26	28	調査中 (30.4月以降)				30
				A					

展開の方向 8 元気な漁村地域と基盤となる漁港の創造							平成29年度の実績と成果	今後の具体的取組
16 機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	H22～26年度	H23～27年度	H28年度	H28～29年度	H28～32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・漁具保全施設や畜養施設の更新を行う事業主体に対し、3地区で補助を実施した。 ・国の補助事業等を活用して、漁港施設の機能の保全を行うための機能保全計画の策定を促進するとともに、計画に基づく保全工事を実施した。(計画策定3地区、保全工事4地区)。今年度末には、補助事業分・市町単独分を含め66地区が計画策定完了となる見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体からの要望に応じた予算確保に努める。 ・計画策定については、国の補助事業が平成29年度で終了したが、未策定漁港については、引き続き機能保全計画の策定を促進する。計画に基づく漁港保全工事については、計画通り事業推進できるよう予算の確保に努める。
		31	37	55	66	68		
				A	A			
17 漁港海岸保全施設の整備延長	m	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金事業を活用し、津波・高潮時の浸水被害から漁港海岸背後地を防護するための高潮対策を推進した。平成29年度は1市3町(4漁港海岸)で実施。また海岸堤防等の長寿命化計画の策定(1市4漁港海岸)を推進した。 ・国の交付金事業で採択できない漁港の津波・高潮対策について、防潮壁等の整備を行う事業主体に対して補助を行った。平成29年度は6市2町12漁港で完了予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国の交付金事業を活用して、津波・高潮対策を目的とした海岸施設等の整備を促進していく。あわせて海岸堤防等の長寿命化計画の策定も推進していく。 ・次年度以降も県の補正予算を積極的に活用するとともに、市町に対しても高潮対策予算の確保を働きかける等、より一層の津波・高潮対策を推進する。
		0	0	0	0	375		
				D	D			

	H28年度	H29年度
A	11	8
B	1	1
C		1
D	5	3
評価不能		4